

略

語

改正法	所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）
22改正法	所得税法等の一部を改正する法律（平成22年法律第6号）
改正法令	法人税法施行令等の一部を改正する政令（平成27年政令第142号）
改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成27年財務省令第23号）
改正措令	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（平成27年政令第148号）
改正措規	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年財務省令第30号）
改正震災特例法令	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第151号）
改正震災特例法規	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成27年財務省令第52号）
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
通則法	改正法による改正後の国税通則法
震災特例法	改正法による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
震災特例法令	改正震災特例法令による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令
震災特例法規	改正震災特例法規による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則
旧法	改正法による改正前の法人税法
旧法令	改正法令による改正前の法人税法施行令
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
旧措令	改正措令による改正前の租税特別措置法施行令
旧措規	改正措規による改正前の租税特別措置法施行規則
旧通則法	改正法による改正前の国税通則法
改正福島復興特措法	福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律（平成27年法律第20号）
福島復興特措法	改正福島復興特措法による改正後の福島復興再生特別措置法
改正地域再生法	地域再生法の一部を改正する法律（平成27年法律第 号）
地域再生法	改正地域再生法による改正後の地域再生法

（注）この説明書は、平成27年5月8日現在の法令に基づいて作成しています。

目 次

第1編 法人税法等に関する改正

I 法人税の税率の引下げに関する改正	1
II 受取配当等の益金不算入制度の見直し	3
III 欠損金の繰越控除制度等の見直し	7
IV 減価償却に関する改正	11
1 地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の特別償却制度の創設	11
2 その他	13
V 税額の計算に関する改正	18
1 地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除制度の創設	18
2 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度の拡充	19
3 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の整備	25
4 その他	28
VI 引当金・準備金制度に関する改正	29
VII 資産譲渡等の場合の課税の特例制度に関する改正	31
VIII 国際課税に関する改正	33
IX その他の改正	37

第2編 震災特例法に関する改正

福島再開投資等準備金制度の創設	40
-----------------	----

[この説明書の構成について]

- 1 この説明書では、平成27年度税制改正のうち法人税関係法令の概要について、平成27年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」の内容を中心に説明しています。
- 2 このうち「第1編 法人税法等に関する改正」では、法人税法や租税特別措置法など震災特例法以外の改正事項について、法人税を計算する際の項目ごとに分類し、主要な改正項目とそれ以外の改正項目とに区分して説明しています。
「第2編 震災特例法に関する改正」では、震災特例法に関する改正事項について説明しています。
- 3 それぞれの主要な改正項目の説明に当たっては、措置された制度の概要について極力イメージ図や算式等を交えています。また、【適用時期】において、措置の適用関係について説明しています。
- 4 主要な改正項目以外の改正項目については、表形式により改正のポイントを説明しています。